

# 葉山町の給与・定員管理について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)20年度 の人件費率
21年度	33,508人	9,528,009千円	478,284千円	2,829,112千円	29.7%	31.8%

### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考)町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	262人	1,081,672千円	403,919千円	460,973千円	1,946,564千円	7,430千円	5,970千円

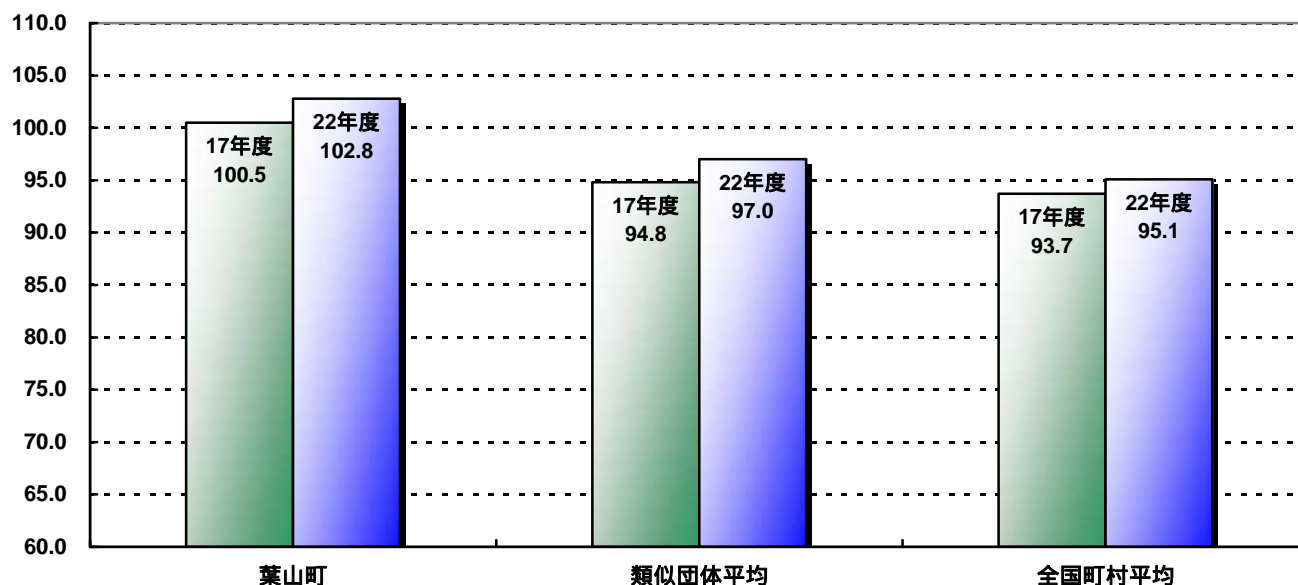
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数である。

### (3) 特記事項

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの時限措置として、給料月額を定率削減する給与抑制措置を実施している。対象者および削減率等は下記のとおりである。

対象者の区分	給料月額の削減率	給料月額の削減による影響を受ける手当
特別職 町長・教育長	10%削減	削減後の給料月額に基づき地域手当を支給する。
一般職 部長級	5%削減	削減後の給料月額に基づき地域手当、管理職手当を支給する。
一般職 課長級	4%削減	
一般職 課長代理級	3%削減	

### (4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 一般行政職給料表の状況（平成22年4月1日現在）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
1号給の給料月額	140,100円	185,800円	222,900円	261,900円	289,200円	320,600円	366,200円	413,700円
最高号給の給料月額	243,700円	295,500円	333,700円	353,800円	410,800円	425,100円	459,100円	481,300円

（注）給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

## 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### （1）職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成22年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 （国ベース）
葉山町	43.8歳	351,523円	476,867円	444,358円
神奈川県	43.4歳	342,959円	453,103円	398,960円
国	41.9歳	325,579円	-	395,666円
類似団体	43.2歳	328,371円	385,261円	361,176円

技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
葉山町	47.0歳	55人	327,701円	420,498円	393,231円	-	-	-	-
清掃作業員	45.7歳	29人	338,439円	451,217円	409,214円	廃棄物処理業従業員	44.7歳	293,992円	1.53
庁務作業員	50.2歳	13人	339,303円	420,106円	407,011円	用務員	53.9歳	213,554円	1.97
給食作業員	47.0歳	8人	254,788円	303,595円	295,479円	調理士	42.1歳	253,143円	1.20
その他技能労務職	46.5歳	5人	351,920円	430,386円	421,106円	-	-	-	-
神奈川県	53.3歳	568人	357,090円	434,466円	411,083円	-	-	-	-
国	49.3歳	3,955人	284,514円	-	322,291円	-	-	-	-
類似団体	48.5歳	17人	289,260円	315,877円	306,377円	-	-	-	-

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
葉山町	-	-	-
うち清掃作業員	7,096,501円	4,085,116円	1.74
うち庁務作業員	6,729,218円	3,008,232円	2.24
うち給食作業員	4,817,883円	3,423,593円	1.41

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成19～21年の3ヶ年平均）  
 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。  
 本町職員のデータは、任期の定めのない常勤職員のみとなっているのに対して、民間事業者のデータには常勤職員のほかに、常勤でない職員（非常勤職員、パート、アルバイト等）も含まれており、給与条件を含む雇用形態が大きく異なるため、比較する際にはそのことを留意する必要がある。  
 年収ベース（試算値）の「公務員（C）」「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
葉山町	39.4 歳	320,693 円	446,475 円	408,617 円
神奈川県	-	-	-	-
国	-	-	-	-
類似団体	40.3 歳	312,985 円	383,892 円	349,647 円

税務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
葉山町	40.1 歳	327,537 円	463,187 円	402,046 円
神奈川県	-	-	-	-
国	42.7 歳	375,438 円	-	445,250 円
類似団体	39.5 歳	300,123 円	378,846 円	326,963 円

福祉職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
葉山町	38.3 歳	290,448 円	380,356 円	355,409 円
神奈川県	-	-	-	-
国	40.2 歳	320,702 円	-	363,932 円
類似団体	41.4 歳	304,899 円	331,155 円	317,608 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成22年4月1日現在)

区分		葉山町	神奈川県	国
一般行政職	大学卒	185,800 円	178,800 円	種 181,200 円 種 172,200 円
	高校卒	149,800 円	144,500 円	種 140,100 円
技能労務職	高校卒	144,500 円	145,500 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成22年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	287,000 円	335,600 円	365,700 円
	高校卒	-	301,700 円	343,700 円
技能労務職	高校卒	-	-	-

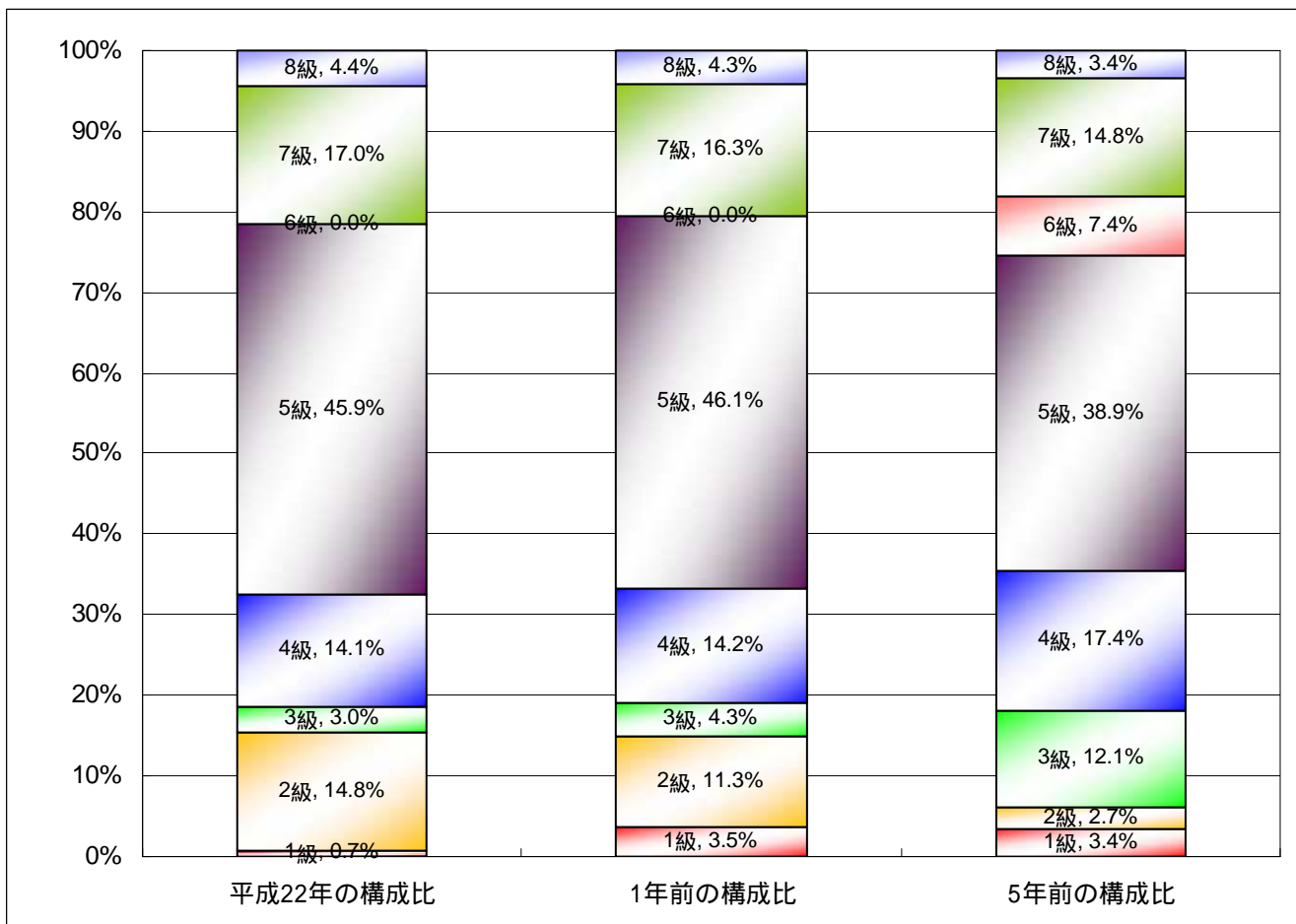
(注) 表中「-」は、該当する経験年数の職員がいないため、平均給料月額が算出できないもの。

#### 4 一般行政職の級別職員数等の状況

##### (1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成22年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8級	部長	6人	4.4%
7級	課長	23人	17.0%
6級	課長代理	0人	0%
5級	課長補佐、係長	62人	45.9%
4級	主査	19人	14.1%
3級	主任	4人	3.0%
2級	主事	20人	14.8%
1級	主事補	1人	0.7%
計		135人	100%

- (注) 1 葉山町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。  
 3 構成比は、端数処理のため合計が100%にならない場合があります。



## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

葉山町		神奈川県		国	
1人当たり平均支給額(21年度) 1,655千円(年額)		1人当たり平均支給額(21年度) 1,798千円(年額)		-	
21年度支給割合		21年度支給割合		21年度支給割合	
期末手当 2.75月分 (1.50月分)	勤勉手当 1.40月分 (0.70月分)	期末手当 2.75月分 (1.50月分)	勤勉手当 1.40月分 (0.70月分)	期末手当 2.75月分 (1.50月分)	勤勉手当 1.40月分 (0.70月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職務段階別加算 5~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職務段階別加算 5~20% 管理職加算 10~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職務段階別加算 5~20% 管理職加算 10~25%	

(注)( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### (2) 退職手当(平成22年4月1日現在)

葉山町			国		
支給率	自己都合	勸奨・定年	支給率	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給)	-		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
1人当たり 平均支給額	17,677千円	25,553千円			

(注)1 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 本町は神奈川県市町村職員退職手当組合に加入しており、支給率は同組合の定めによる。

### (3) 地域手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		125,503千円	
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		423千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	10%	293人	6%

### (4) 特殊勤務手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)	3,390千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	25千円
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)	46.5%

手当の名称	主な支給対象職員および支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
町税事務従事手当	徴税賦課事務に関する調査又は、検査業務に従事した職員に支給	日額	200円
徴収事務従事手当	滞納整理、差押等の徴収事務に従事した職員に支給	日額	200円
防疫作業手当	感染症の発生又は発生のおそれがある場合に、防疫作業に従事した職員に支給	日額	500円
行旅死亡人等処置作業手当	行旅死亡人及び変死人の処置作業に従事した職員に支給	1件	3,000円
死畜処理作業手当	犬、猫等の死体の処理に従事した職員に支給	1件	500円
用地交渉等手当	土地、家屋その他の物件の取得、損失補償等の交渉に従事した職員に支給	1件	( 1 ) 200円
資格免許等業務手当	クレーンの運転業務、はい作業(はいつけ：荷の積上げ、はいくずし：荷の下ろし等作業の総称)主任者の業務、電気工事士の業務に従事した職員に支給	日額	( 2 ) 200円
酸素欠乏危険作業手当	酸素欠乏危険作業主任者の業務に従事した職員に支給	日額	( 2 ) 1,000円
運転業務手当	ごみ収集運搬作業又はごみ最終処理作業のための運転業務、ネズミや昆虫等駆除作業従事のための運転業務、消防用自動車又は救急用自動車の運転業務に従事した職員に支給	1件	( 2 ) 200円
特殊車両運転手当	ブルドーザー等の車両の運転に従事した職員に支給	1件	( 2 ) 200円
船舶運行业務手当	町有船舶の運航業務に従事した職員に支給	1件	( 2 ) 200円
消防職災害現場作業手当	災害現場にて防災、応急作業に従事した消防職員に支給	1件	230円
消防作業手当	火災が発生した場合において、消火作業、救助作業に従事した職員に支給	1件	230円
救急救命士手当	救急業務のため出勤し、救急救命処置に従事した救急救命士の資格を持つ職員に支給	1件	550円
救急業務手当	救急業務のため出勤し、応急処置等に従事した消防職員に支給	1件	230円
変則勤務手当	正規の勤務時間が土曜、日曜、休日にあてられた業務に従事する職員に支給	日額	500円

(注) 1 1箇月の支給額が2,000円を超えるときは2,000円(上限額)を支給する。  
2 1箇月の支給額が4,000円を超えるときは4,000円(上限額)を支給する。

#### (5) 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	63,704千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	350千円
支給実績(21年度決算)	63,825千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	335千円

(6) その他の手当 (平成22年4月1日現在)

手当の名称	内容及び支給単価 (月額)	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)												
扶養手当	<p>自ら生計を維持する収入がなく、主として職員の扶養を受ける者を扶養する場合、以下の金額を支給</p> <table border="1"> <tr> <td>配偶者</td> <td>14,100円</td> </tr> <tr> <td>扶養親族(2人まで)</td> <td>7,500円</td> </tr> <tr> <td>上記のうち配偶者がいないときの扶養親族(1人まで)</td> <td>11,600円</td> </tr> <tr> <td>扶養親族(3人目以降)</td> <td>7,000円</td> </tr> <tr> <td>満16歳の年度当初から満22歳の年度末まで扶養親族である子に加算される金額</td> <td>5,000円</td> </tr> </table>	配偶者	14,100円	扶養親族(2人まで)	7,500円	上記のうち配偶者がいないときの扶養親族(1人まで)	11,600円	扶養親族(3人目以降)	7,000円	満16歳の年度当初から満22歳の年度末まで扶養親族である子に加算される金額	5,000円	異	支給額	49,168千円	281千円		
配偶者	14,100円																
扶養親族(2人まで)	7,500円																
上記のうち配偶者がいないときの扶養親族(1人まで)	11,600円																
扶養親族(3人目以降)	7,000円																
満16歳の年度当初から満22歳の年度末まで扶養親族である子に加算される金額	5,000円																
住居手当	<p>職員が自ら居住するための住宅について、下記の基準により支給</p> <table border="1"> <tr> <td>借家( )</td> <td>29,300円</td> </tr> <tr> <td>自己所有または共有</td> <td>14,200円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の場合</td> <td>5,700円</td> </tr> </table> <p>借家における家賃等が29,300円未満のときは、家賃相当額を支給</p>	借家( )	29,300円	自己所有または共有	14,200円	上記以外の場合	5,700円	異	支給額 支給対象	48,987千円	174千円						
借家( )	29,300円																
自己所有または共有	14,200円																
上記以外の場合	5,700円																
通勤手当	<p>通勤のため交通機関または交通用具(自動車、バイク等)を利用する場合に支給</p> <table border="1"> <tr> <td>交通機関利用者</td> <td>実費相当額</td> </tr> <tr> <td>交通用具利用者</td> <td>以下の額を支給</td> </tr> <tr> <td>片道1km以上 1.5km未済まで</td> <td>1,400円</td> </tr> <tr> <td>片道1.5km以上 2km未済まで</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td>片道2km以上 60km未済まで</td> <td>2,600円 2kmを超える1kmごとに600円を加算</td> </tr> <tr> <td>片道60km以上</td> <td>上限37,400円</td> </tr> </table>	交通機関利用者	実費相当額	交通用具利用者	以下の額を支給	片道1km以上 1.5km未済まで	1,400円	片道1.5km以上 2km未済まで	2,000円	片道2km以上 60km未済まで	2,600円 2kmを超える1kmごとに600円を加算	片道60km以上	上限37,400円	異	支給額 支給対象	24,280千円	77千円
交通機関利用者	実費相当額																
交通用具利用者	以下の額を支給																
片道1km以上 1.5km未済まで	1,400円																
片道1.5km以上 2km未済まで	2,000円																
片道2km以上 60km未済まで	2,600円 2kmを超える1kmごとに600円を加算																
片道60km以上	上限37,400円																
休日勤務手当	<p>祝日法による休日等に正規の勤務時間として勤務した職員に対して、勤務1時間あたりの給与額に150/100の率を乗じた額</p>	異	支給率	24,011千円	286千円												
夜間勤務手当	<p>正規の勤務時間として、午後10時から午前5時までの間に勤務した職員に対して、勤務1時間あたりの給与額に25/100を乗じた額</p>	同		2,179千円	59千円												
管理職手当	<p>管理または監督の職(課長補佐級以上)にある職員に対して、その給料月額に、職務段階に応じ14/100~18/100(4段階)の率を乗じた額</p>	異	支給率	63,464千円	765千円												
管理職員特別勤務手当	<p>管理または監督の職(課長補佐級以上)にある職員が、臨時又は緊急の必要その他公務の運営の必要により祝日法による休日等に勤務した場合、その勤務について1回あたり6,000円~18,000円(3段階)を支給</p>	異	支給額	954千円	27千円												

## 6 特別職の報酬等の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		給料月額等	類似団体における最高/最低額		
			最高額	最低額	
給 料	町 長	740,700 円(823,000 円)	911,000 円	386,000 円	
	副 町 長	599,400 円(666,000 円)	750,000 円	441,000 円	
報 酬	議 長	499,000 円	499,000 円	227,000 円	
	副 議 長	430,000 円	430,000 円	182,000 円	
	議 員	400,000 円	400,000 円	157,000 円	
期 末 手 当	町長・副町長	(21年度支給割合) 4.05 月分			
	議長・副議長・議員	(21年度支給割合) 4.10 月分			
退 職 手 当	町長・副町長	算定方式	1 期の手当額	支給時期	
		町 長	823,000 円 × 37.5/100 × 48 月	14,814,000 円	任期毎に支給
		副町長	666,000 円 × 25/100 × 48 月	7,992,000 円	任期毎に支給

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

2 表中「給料」欄の( )の額は、給与抑制措置を行う前の金額である。

## 7 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

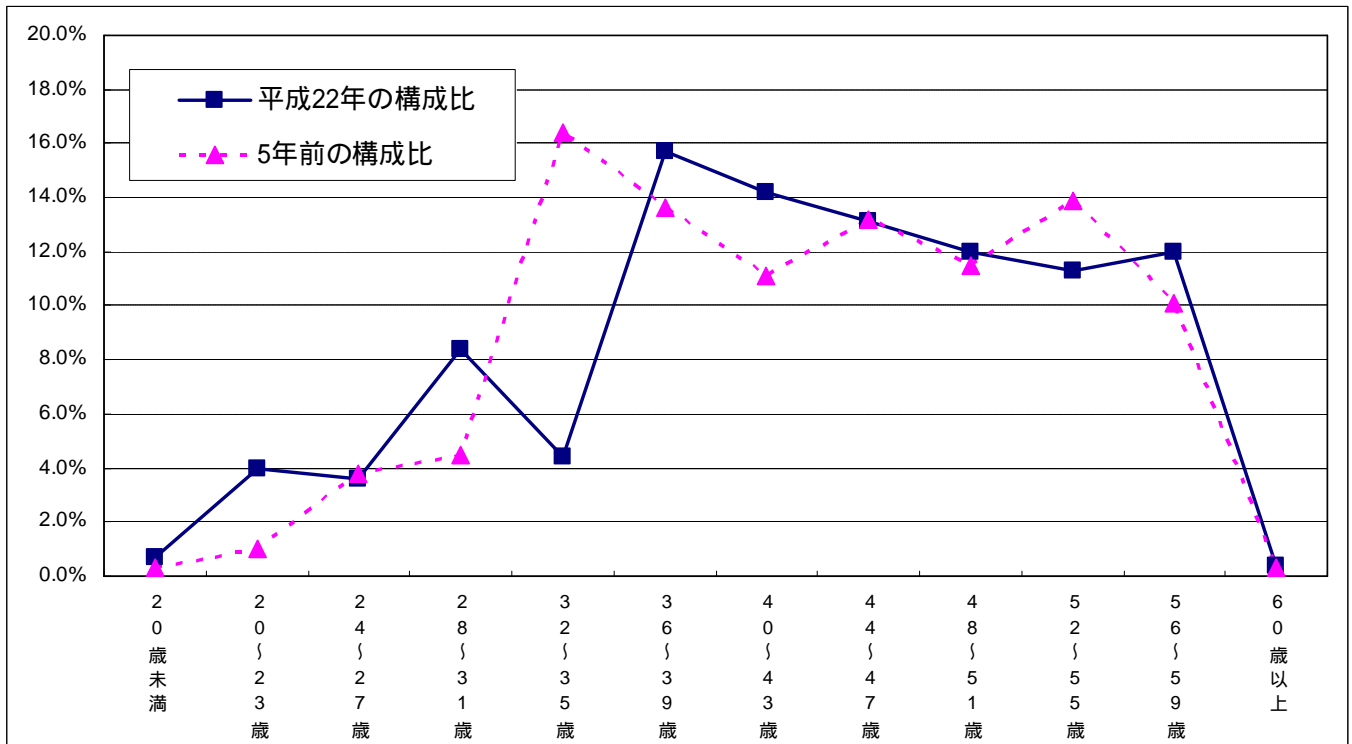
区 分		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		21 年	22 年		
普 通 会 計 部 門	議 会	4	4		
	総 務	47	45	2	職員配置の適正化による減員。
	税 務	13	13		
	農林水産	2	2		
	商 工	2	2		
	土 木	29	25	4	職員配置の適正化による減員。
	民 生	29	32	+3	業務増に対応するための増員。
	衛 生	44	43	1	職員配置の適正化による減員。
	計	170	166	4	<参考>人口1万人当たり職員数 49.54人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 50.87人)
	教 育	44	41	3	職員配置の適正化による減員。
消 防	49	49			
計	263	256	7	<参考>人口1万人当たり職員数 76.40人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 68.27人)	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	下 水 道	6	7	+1	業務増に対応するための増員。
	そ の 他	12	11	1	職員配置の適正化による減員。
	計	18	18		
合 計	281 [ 321 ]	274 [ 321 ]	7 [ 0 ]	<参考>人口1万人当たり職員数 84.92人	

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数(教育長を含む)である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。



(2) 年齢別職員構成の状況(平成22年4月1日現在)



区分	20歳未満	20~23歳	24~27歳	28~31歳	32~35歳	36~39歳	40~43歳	44~47歳	48~51歳	52~55歳	56~59歳	60歳以上
職員数	2人	11人	10人	23人	12人	43人	39人	36人	33人	31人	33人	1人

(3) 職員数の推移

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政	176人	171人	173人	172人	170人	166人	10人 (5.68%)
教育	45人	45人	44人	43人	44人	41人	4人 (8.89%)
消防	47人	47人	46人	47人	49人	49人	+2人 (+4.26%)
普通会計計	268人	263人	263人	262人	263人	256人	12人 (4.48%)
公営企業等会計計	19人	19人	20人	19人	18人	18人	1人 (5.26%)
総合計	287人	282人	283人	281人	281人	274人	13人 (4.53%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。